

別府市の基礎情報

九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸の中央に位置し、阿蘇くじゅう国立公園に属する鶴見岳から別府湾へ向かって広がる扇状地です。

県都の大分市とは国道10号線（別大国道）で結ばれ約10分の距離に位置します。

緑豊かな山々と穏やかな別府湾に囲まれ、大地から立ちのぼる「湯けむり」がたなびき、NHKの日本の残したい風景で全国2位となった風光明媚な観光都市であります。



人口: 119,945人
(平成28年3月現在: うち3,949人が外国人登録者)

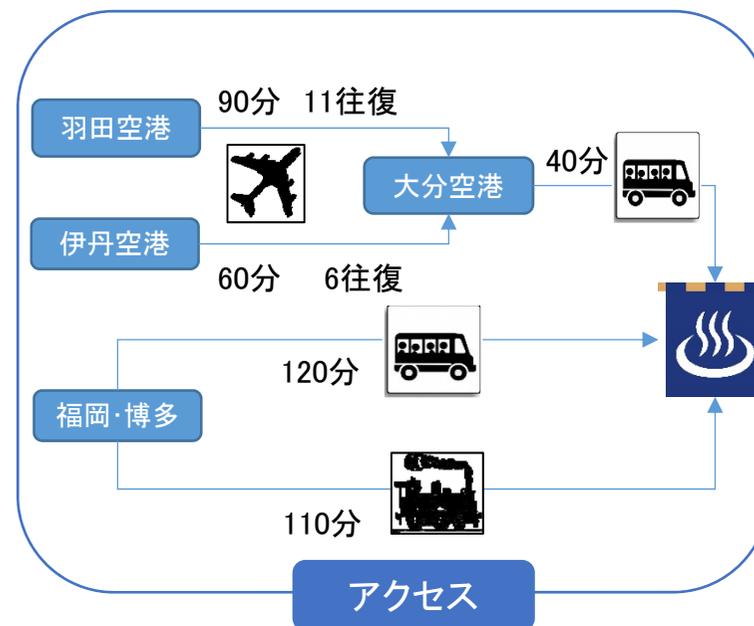
面積: 125.34km²

源泉数: 2,217

湧出量: 83,000(L/m)

観光客数: 約800万人

平均気温: 16.8



別府リサーチヒル

経緯

平成2年 『地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)』に基づく大分県の計画により、別府市を含む5市2町がソフトウェア業等6業種の特定事業の集積促進地域に指定される。

平成4年 1月に別府市土地開発公社において用地取得造成に着手

平成8年 3月に研究開発型企業の集積地として「別府リサーチヒル」完成

平成9年 2月にセイコーエプソン(株)進出(1区画)

平成11年2月に同社へ2区画売却

分譲条件

対象企業／「頭脳立地法」に基づく特定16業種のうち、ソフトウェア業、情報処理サービス業、デザイン業、機械設計業、エンジニアリング業、自然科学研究所及び企業内の当該部門を優先

環境協定／良好な環境を維持するため建物及び緑化に関する協定を締結すること

地区計画

【土地利用方針】

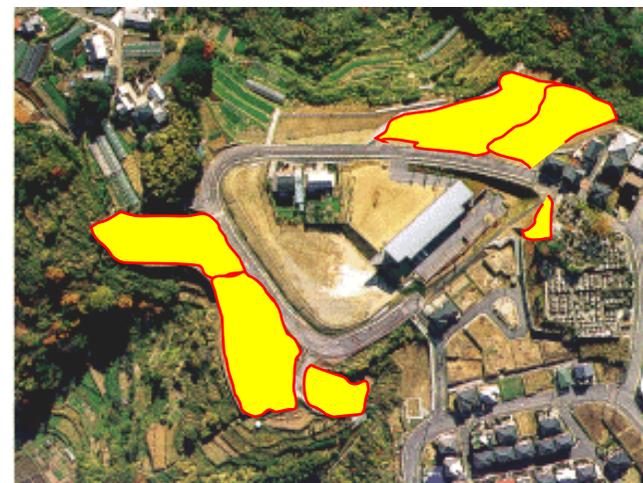
先端産業の誘致等、高度情報化社会の核の立地を前提とした調査研究型集積地域にふさわしい土地利用をすること

【用途制限】

- ①事務所
- ②研究所(原動機等を使用する作業場の面積は延べ床面積の1/2未満)
- ③地区内の①②に関する福利厚生施設

【高さの最高限度】

地上階数は2以下とする



別府市の構造

大学:3つの大学が存在し約8,000人の学生が在籍する多分化共生の「大学のまち」で約80ヶ国 3,300名以上の留学生が在籍している。

- ・ APUアジア立命館太平洋大学
- ・ 別府大学
- ・ 溝部学園短期大学



産業構造(生産額:2010年)

第1次産業	0.4%
第2次産業	8.5%
第3次産業	91.1%

従業者数(企業単位:2012年)

医療・福祉	25.3%
卸売・小売業	18.1%
宿泊・飲食業	17.4%

生産額、従業者数共に第3次産業が約90%を占めるなどもとの強みである観光関連のサービス産業に加え、医療福祉分野の産業の集積が進んでいるといえる。

別府市の人口分析とこれからの方向性

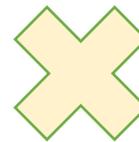
人口推移としては今後2040年には10万人を割り切る推計値がでている。
大学等の進学時期に当たる15～19歳、20～24歳は純増しているが、就職等の時期に当たる20～24歳から25～29歳が純減している。(平成28年度RESAS分析)
卒業後の進路として別府市を選ばれるように魅力のある産業の集積等を行っていく必要があり、その施策を実行性のあるものとしていく。

別府市

- ・自然環境
- ・人的環境
- ・新たな環境

融合の場として魅力ある都市へ。

留学生
大学生
OB・OG
地元産業



新たな産業

最先端な技術
豊かな発想・感性

別府市オフィス系企業誘致促進補助金対象事業

①情報関連産業

【対象となる事業】

日本産業分類に規定するソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、デザイン業及び機械設計業並びにいずれかの事業と認められる部門を有する事業

【背景】

エンジニアの人材不足、細かなサービス提供のため賃金の安い海外立地から国内立地へ再シフト。
高速ブロードバンド網は必須であるが、当市の低家賃、自然環境、生活環境のなかでの立地選定を希望する企業の受け皿化を目指す。

誘致効果

専門技術職者の市内就職先の確保、市内流入の促進。移住・定住策との連携。
(新卒者・UIターン)

協力企業への業務発注増加。
企業間の繋がりが深く産業の集積化が期待できる。

【事業展開事例と波及効果】

- ・システム・コンテンツ等の開発拠点、サテライトオフィス→IT企業間の業務増加、他産業でのICT利活用促進
- ・ベンチャー企業→新たな産業創出
- ・ウェブデザイナー→地域づくりへの貢献

②BPO・コールセンター業

【対象となる事業】

BPO(ビジネス・プロセスアウトソーシング事業)
コールセンター事業

【背景】

企業にとって少子高齢化による労働力の確保と生産性の向上といった課題が発生。
委託可能な業務を外部に任せることで経営資源の集中、業務の効率化、コスト削減をはかる必要がでてきた。
当市の掲げる働き方の多様化、女性が働きやすい環境整備を目指す。

誘致効果

幅広い業務内容、フレキシブルな勤務形態であり、多種多様な仕事の創出により、女性の活躍の場として期待できる。

高度な専門知識の習得により正社員登用が進むことにより事業所は地域に定着することになり、拠点を担うキャリア採用も期待できる。

【事業展開事例と波及効果】

- ・潜在労働力の活用→子育て世代の女性の活躍推進
- ・高度な専門知識の活用→大卒者等の就職先の確保

③本社機能移転に伴う事業(事務所のみ)

【対象となる事業者】

地域再生法第5条第4項第5号に規定する特定業務施設
で地域再生法施行規則第8条第1号に掲げる業務施設
に該当するもの

【対象となる事務所】

調査・企画部門
(事業・商品等の企画立案や市場調査)
情報処理部門
(自社のためのシステム開発・プログラム作成)
研究開発部門
(基礎研究・応用研究・開発研究)
国際事業部門
(輸出入の伴う貿易業務や海外事業の統括業務)
その他管理業務部門
(総務・経理・人事の管理業務)

誘致効果

```
graph TD; A[誘致効果] --> B[専門技術職者の市内就職先の確保、市内流入の促進。移住・定住策との連携。(新卒者・UIターン)]; A --> C[既存の地域企業の活性化、物理的距離を越えた関係性の構築による産業集積。];
```

専門技術職者の市内就職先の確保、市内流入の促進。
移住・定住策との連携。
(新卒者・UIターン)

既存の地域企業の活性化、
物理的距離を越えた関係性
の構築による産業集積。

【事業展開事例と波及効果】

- ・新産業の進出→多様な就職先の確保
- ・専門分野の集積→既存企業、地域経済の活性化を目指す。